

SMBC Asia Monthly

第211号2026年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 気候変動が高めるアジアの成長停滞リスク

日本総合研究所 調査部

主任研究員 細井 友洋 ----- 2～3

各国・地域の経済動向

<韓国> 景気回復の勢い、年後半は鈍化

日本総合研究所 調査部

研究員 今川 冬馬 ----- 4

<インドネシア> 景気は堅調も、気候要因が先行きの重石に

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 5

<マレーシア> 外需主導で足元の景気は持ち直し

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7～11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

気候変動が高めるアジアの成長停滞リスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 細井 友洋
hosoi.tomohiro@jri.co.jp

気候変動は、労働生産性や資本蓄積の停滞を通じて ASEAN・インドの成長停滞リスクを高め得る。その軽減・回避に向け、官民による「適応投資」を促す事業環境と制度の整備が急務である。

■アジアで深刻化する大雨・洪水被害

アジアでは近年、人的被害を伴う大規模な大雨や洪水が頻発している(右上表)。記憶に新しいのは、2026年8月にネパールと中国の国境付近で発生した土石流であり、本稿執筆時点では死者・行方不明者が数千人に上る大災害となっている。また、2025年11月にも東南アジア・南アジアで記録的な豪雨が発生し、インドネシアとスリランカを中心に多数の犠牲者が出た。

こうした洪水・大雨のリスクを高める要因のひとつが、気候変動である。気温が上昇すると大気に含まれる水蒸気量が増えるため、地球温暖化は豪雨の激甚化をもたらし得る。こうしたリスクはアジア全体に共通するものだが、その影響の受け方は地域によって異なる。なかでも ASEAN・インドは、モンスーン(季節風)の影響を強く受け、雨季に降水が集中する地域が多い。こうした地域では、温暖化によりモンスーンがもたらす大雨をさらに強め、洪水や土砂災害のリスクを高める。

＜近年の主な大雨・洪水被害（アジア）＞

時期／地域	被害内容
2024年7月 インド	・南部で大雨に伴う大規模な地滑りが発生。 ・死者298人。
2024年9月 ベトナム	・北部に上陸した台風とその後の長雨により、洪水・地滑り・広域浸水が発生。 ・死者323人、行方不明者22人。
2025年11月 インドネシア	・スマトラ島北部での断続的な豪雨により、広範囲で洪水・土砂崩れが発生。 ・死者1,180人、行方不明者145人。
2025年11月ス リランカ	・サイクロンに伴う豪雨により広範囲で洪水・土砂崩れ発生。 ・死者649人、行方不明者173人。
2026年7月 中国	・台風に伴う豪雨で大規模洪水が発生。 ・広西チワン族自治区で死者159人、行方不明者10人。
2026年8月 ネパール・中国	・氷河の崩壊による大規模な土石流が発生。 ・ネパール側では死者1,395人、行方不明者5,130人。

(出所) 各種報道・発表を基に日本総研作成

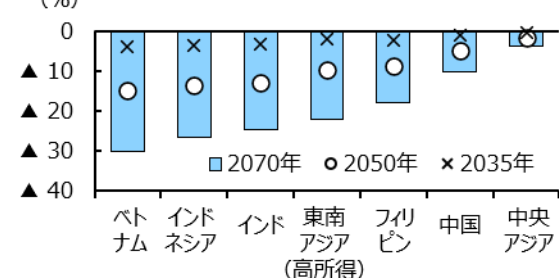
(注) 人的被害は報道等で得られた情報ベースであり、その後更新されている可能性がある。

■気候変動が遠ざける「中所得国の罫」からの脱却

気候変動は、自然災害による人的被害をもたらすのみならず、さまざまな経路を通じて ASEAN・インド各国の長期的な経済成長力を損なう可能性がある。ADB[2024]は、気候変動がアジア各国の経済を長期的にどの程度下押しするかについて、定量的な分析を行った。この分析は、IPCC の「温室効果ガス高排出シナリオ(SSP5-8.5)」に基づき、産業革命以前と比較して2100年までに地球の平均気温が4.7℃上昇すると仮定したうえで、気候変動がなかった場合の実質GDPとの差分を推計したものである。推計結果は、気候変動が招く海面上昇、洪水、熱波等の事象が、労働生産性の低下や資本蓄積の停滞、消費の下押しを通じて経済成長に及ぼす長期的な影響を示している。

結果を見ると、各国・地域とも気候変動がなかった場合と比べた実質GDPの下押し幅は、2035年、2050年、2070年と時間の経過とともに拡大していくことがわかる(右下図)。また、ASEAN・インドの下押し幅は、2050年時点で▲15.0～▲8.8%、2070年時点で▲30.2～▲18.1%と、中国(2050年:▲4.8%、2070年:▲10.3%)や中央アジア諸国(2050年:▲1.7%、2070年:▲3.8%)に比べて大きい。ASEAN・インドはアジアのなかでも気候変動による経済停滞リスクが相対的に大きい地域であると言えよう。

＜気候変動による実質GDP損失＞



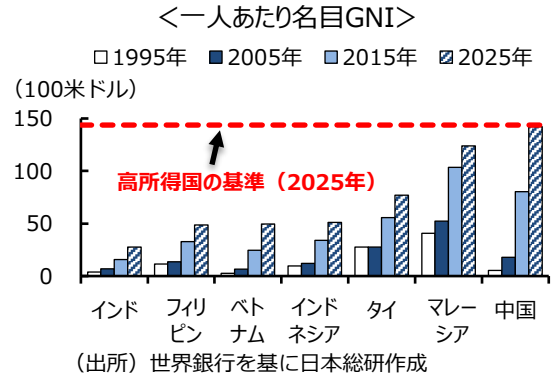
(出所) ADB[2024]を基に日本総研作成

(注) 「東南アジア(高所得)」はブルネイ、シンガポール、マレーシア、タイの合計。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

このことは、ASEAN・インドが直面する「中所得国の罠」からの脱却を一段と難しくするおそれがある。これらの地域では、所得水準は上昇しているものの、高所得国の基準にはなお距離がある(右上図)。1990年代またはそれ以前に中所得国となったインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイは、長らく高所得国入りを果たせていない。また、2000年代以降に中所得国となったベトナムとインドも、中国がかつて経験したような高成長軌道には乗れていない。気候変動は、気温上昇による労働生産性の停滞や災害の頻発化による投資抑制等を通じて、ASEAN・インドの所得向上をさらに遅らせる要因となり得る。



■「適応投資」の加速に向けた環境整備が重要

こうした気候変動による成長下押しを緩和するには、官民による「適応投資」の拡大が不可欠である。具体的には、気温上昇に伴う労働生産性の低下を和らげる労働環境の改善や省力化・省人化、海面上昇・洪水による生産設備への被害を防ぐインフラ整備・設備強靱化等が挙げられる。もっとも、ASEAN・インドは、こうした適応投資を推進する官民の基盤が十分に整っているとはいえない。

米ノートルダム大学は「グローバル適応イニシアティブ(ND-GAIN)」のなかで、投資を活用して気候変動への適応につなげる国の能力を「適応準備度」として指標化しており、経済、ガバナンス、社会の3項目から評価を行っている。それぞれ、①民間企業が適応投資を行いやすい事業環境が準備されているか、②官民の投資を支える制度や政治の実効性が確保されているか、③投資を促進するソフト・ハード面での社会インフラが整っているか、を評価するものである。

2024年の適応準備度を見ると、ASEAN・インドの世界順位は総じて中位～下位圏にとどまり、先進国との差が大きい(右下表)。とりわけ、フィリピン、インド、タイは100位圏外に位置し、適応投資の推進力が弱いことがうかがえる。内訳を見ると、とくに経済面とガバナンス面に問題がみられる。インドとタイの経済準備度はそれぞれ113位、124位と際立って低く、ガバナンス準備度もマレーシアを除く5カ国で100位圏外にとどまる。これらを踏まえると、インドとタイではとくに、民間企業による適応投資の加速に向けて、必要資金を内外から調達しやすくする金融環境整備、新事業立ち上げを促進する規制の緩和、人材を円滑に確保できる労働市場改革等を急ぐ必要がある。加えて、地域全体として、政策の安定性向上や法制度の実効性確保、汚職の抑制等、官民投資を支える制度・政治の信頼性を高めることも重要である。

＜ND-GAIN・適応準備度の世界順位＞ (2024年)

国・地域	適応準備度	経済	ガバナンス	社会
シンガポール	1	2	3	3
韓国	3	1	30	1
日本	13	15	16	11
マレーシア	64	50	61	97
ベトナム	84	57	100	85
インドネシア	95	63	107	91
フィリピン	111	81	126	115
インド	117	113	106	85
タイ	123	124	111	83

(出所) University of Notre Dame「ND-GAIN」
(2026)を基に日本総研作成

(参考文献)

ASIAN DEVELOPMENT BANK (ADB) [2024]. “ASIA-PACIFIC CLIMATE REPORT 2024 CATALYZING FINANCE AND POLICY SOLUTIONS.”

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

景気回復の勢い、年後半は鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 今川 冬馬
imagawa.thoma@jri.co.jp

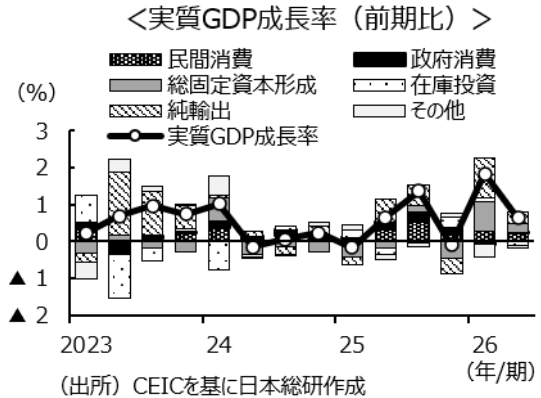
■AI 需要を追い風に景気は回復

韓国景気は回復している。実質 GDP は 1～3 月期に大きく増加した後、4～6 月期も前期比 +0.6%とプラス成長を維持した(右上図)。

外需が景気回復を牽引している。AI 利用の拡大、とりわけ推論需要の増加に伴い、韓国企業が強みを持つメモリ半導体への需要が急増している。これを背景に、輸出額は過去最高水準で推移している。

個人消費は良好な所得環境や政府の支援策に支えられ、緩やかに増加している。大手企業では、高水準の賃上げやボーナスの増加を背景に、上半期の平均給与が前年同期比 +7.1%と大きく増加した。一方、雇用の多くを占める中小企業では、賃金がほとんど増加しておらず、所得格差が拡大している。こうしたなか、政府は中東情勢悪化による物価高の影響を和らげるため、4 月から所得下位 7 割を対象に最大約 6 万円相当の支援金を給付した。これにより中低所得層の購買力が下支えされ、中東危機による消費への悪影響が緩和された。

設備投資も増加している。AI 需要の拡大を背景に、半導体関連産業で設備投資が活発化していることに加え、研究開発やソフトウェア投資も増加している。



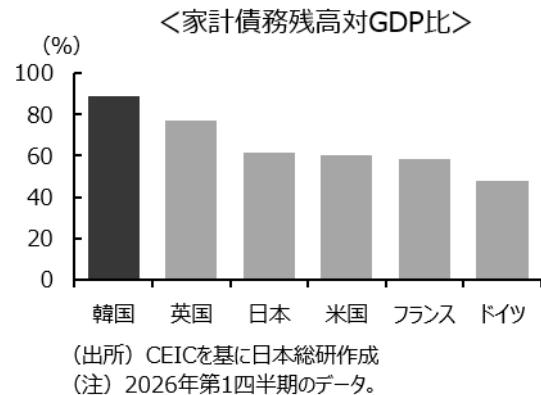
■個人消費の減速が景気の重石に

年後半も韓国経済は回復基調を維持し、2026 年の実質 GDP 成長率は +3.2%に達すると予想する。AI 投資の収益性を巡る懸念は根強いものの、海外のデータセンター投資は引き続き拡大しており、半導体を中心とした AI 関連財の輸出は高水準を維持する見込みである。

もっとも、個人消費は徐々に減速する見通しである。政府による支援金の押し上げ効果がはく落することに加え、エネルギー価格の高騰が幅広い財・サービス価格に転嫁され、家計の購買力が圧迫されると予想する。

足元の消費者物価は前年比 +3%前後と、金融政策運営上の物価目標である +2%を上回っている。エネルギー価格の高止まりに加え、パソコンやスマートフォン等半導体搭載製品の価格が上昇していることが背景にある。インフレ抑制に向けて、韓国銀行は 7 月から 2 カ月連続で政策金利を 0.25%ポイントずつ引き上げ、3.0%とした。

反面、急速な利上げで景気が下押しされるリスクもある。韓国では諸外国と比べて家計債務残高が大きく、変動金利型ローンの割合も高い(右下図)。金利上昇による利払い負担の増加は、家計の可処分所得を減少させ、個人消費を下押しする恐れがある。さらに、資金調達の難化や建設コストの上昇を通じて、建設不況が長期化する可能性もある。実際、建設会社の廃業申請数は前年から 1 割以上増加している。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

インドネシア

景気は堅調も、気候要因が先行きの重石に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

■4～6 月期は 5%台の成長を維持

インドネシアの 2026 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +5.3%と、前期(同+5.6%)からは減速したものの、なお堅調な伸びを維持している(右上図)。需要項目別にみると、個人消費が小幅に減速した。原油高に伴うインフレの高進が、家計の実質所得を下押ししたことが背景にある。一方、プラボウォ政権の看板政策である「無料給食プログラム」等を背景に、政府消費は同+16.0%と、前期(同+21.8%)に引き続き高い伸びとなった。投資の拡大を背景に、総固定資本形成は同+6.9%と、前期の同+6.0%から加速した。

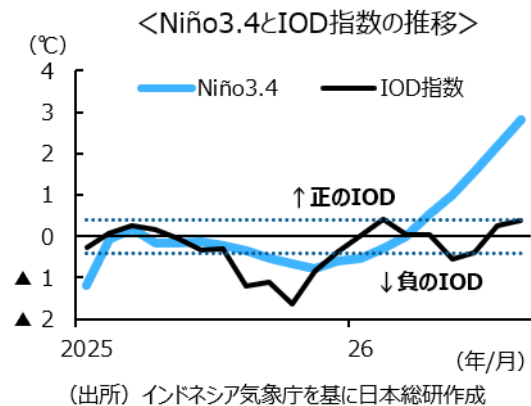
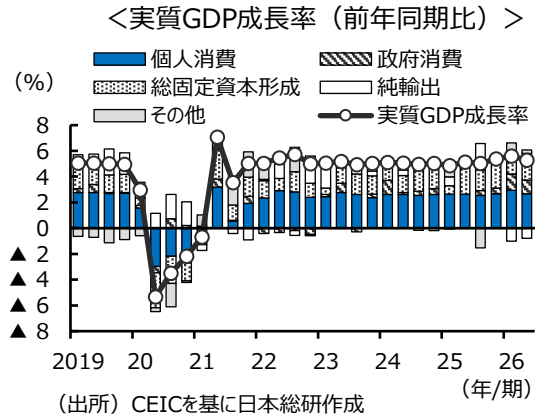
外需の面では、輸出が同+4.1%と、前期(同+0.9%)から大幅に加速した。パーム油やニッケル関連製品等の財輸出が増加したことに加え、インバウンドの回復に伴いサービス輸出も高い伸びを維持した。他方、設備投資の拡大に伴い、生産用原材料や中間財の輸入も急増したため、純輸出の成長率寄与度はマイナスとなった。

■気候要因が先行きの景気を下押し

先行き、中東危機に伴うエネルギー価格の高止まりが幅広い財・サービス価格に転嫁されることで、物価上昇圧力が強まると予想する。加えて、気候要因も内需の重石になるとみられる。

インドネシア気象庁(BMKG)によると、8 月の Niño3.4(エルニーニョ現象やラニーニャ現象の発生を監視・判断するための指標)は+2.8℃に達し、エルニーニョ現象は極めて強い状態にある(右下図)。また、インド洋東西の海面水温差を示すインド洋ダイポールモード指数(IOD 指数)も+0.38℃と、正の IOD が発生する基準値の目安とされる+0.4℃付近まで上昇した。世界気象機関(WMO)は、今後、正の IOD が形成されると予測している。エルニーニョに正の IOD が重なれば、インドネシア周辺の対流活動が弱まり、少雨傾向が一段と強まるとみられる。

こうした気候条件が続けば、森林火災が発生しやすくなるほか、干ばつによる農産物生産の下振れを通じて、食料品を中心に物価上昇圧力が高まる。8 月の消費者物価はすでに前年同月比+3.2%と、物価目標レンジの上限に近く、一段と上昇すれば、家計の実質購買力が低下し、個人消費の伸びが鈍化すると見込まれる。さらに、干ばつによって国内供給が不足すれば、食料品輸入の増加が経常赤字の拡大を招き、ルピア安圧力を強める。インドネシア銀行(中央銀行)は通貨防衛を目的に金融引き締め姿勢を続けるとみられ、物価高・ルピア安・金利高が同時に進行する場合、家計の耐久財消費や住宅購入、企業の設備投資を一段と下押しすると見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

マレーシア

外需主導で足元の景気は持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子婧
wu.zijing@jri.co.jp

■輸出が成長を牽引

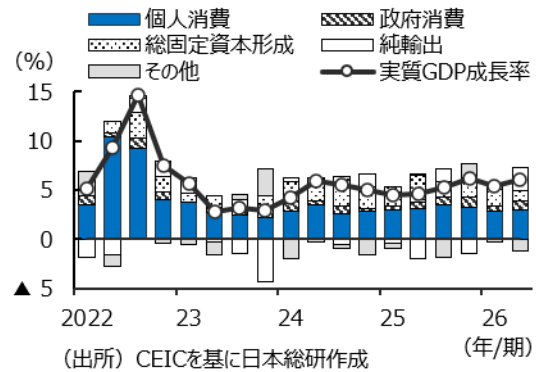
マレーシア経済は、外需の拡大を主因に成長ペースが高まっている。2026年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%と、前期(同+5.4%)から加速した(右上図)。

需要項目別にみると、外需が景気を牽引している。世界的なAIブームを背景に、電子機器や関連部品の輸出が好調に推移したことに加え、液化天然ガス(LNG)の出荷も回復しつつあることから、財輸出は同+16.8%と前期(同+2.5%)から大幅に拡大した。サービス輸出も、外国人旅行者の増加や旅行支出の拡大を受けて、同+18.0%と高成長を維持した。

こうした外需の好調は内需にも波及している。良好な雇用・所得環境を背景に家計の消費行動は底堅く、個人消費は同+4.8%と、前期の同+4.7%から小幅に伸びが高まった。生活支援策の拡大を受けて、政府消費も大幅に増加した。一方、総固定資本形成は同+4.6%と、これまでの高い伸び(前期同+7.3%)から増勢が鈍化した。中東情勢の不透明感が、企業の投資計画の実行延期を招いたと考えられる。

先行きを展望すると、マレーシア経済は拡大が続くものの、成長ペースは徐々に鈍化する見通しである。世界的なAIブームが当面継続し、外需の堅調が続く一方、個人消費の増勢は徐々に鈍化するとみられる。不透明な中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや、エルニーニョ現象による農業生産の停滞・食料品価格の高騰がインフレ圧力を高め、家計消費を下押しすると予想される。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



■半導体産業の高度化に向けた取組が具体化

マレーシア政府は半導体産業の高付加価値化に向けて、4月以降、IC設計支援や先端パッケージング投資を柱とする一連の取組を公表した(右下表)。こうした取組が軌道に乗れば、従来強みとしてきた半導体製造の後工程(組立・検査)を土台に、上流の設計や先端分野へと産業の裾野を広げ、中長期的な成長力の向上につながると期待される。もっとも、同地域のベトナムやフィリピンも後工程が中心の半導体産業の改革に乗り出している。域内での投資・人材獲得競争が激化するなか、マレーシアが競争優位を確保できるかは、高度人材の育成や政策推進のスピードにかかっていると言えよう。

＜半導体産業高度化に向けた取組（2026年）＞

	主な内容
4月	国内IC設計企業による試作や商用化を支援する「MYChipStart」を始動。
5月	先端パッケージング技術の研究開発計画が国家優先ミッションの一つとして承認。国内3社にArmの設計基盤・半導体IPへのアクセスを付与。
6月	HBM4向けテストチップの概念実証などに官民合わせて1億8,500万リンギットを投じる方針を発表。
7月	「SemiconStart Malaysia」を開始。半導体スタートアップ10社を対象に、1社あたり最大100万リンギットを支援。

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2025年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,827	9,225	4,271	6,041	5,772	4,731	14,456	4,871	195,038	39,163	5,147
人口（百万人）	51.7	23.3	7.5	6.1	65.8	34.2	284.7	116.8	1,404.9	1,463.9	102.3
1人当たりGDP（米ドル）	36,427	39,592	56,871	98,858	8,771	13,825	5,078	4,171	13,883	2,675	5,029

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.8	3.6	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.7	8.0
2023年10～12月	2.5	4.7	4.3	3.1	2.0	2.9	5.0	5.5	5.3	7.7	6.8
2024年1～3月	3.6	7.2	2.9	4.3	2.1	4.2	5.1	5.9	5.3	7.4	5.9
4～6月	2.6	5.3	3.0	4.8	2.7	6.0	5.0	6.5	4.7	7.5	7.2
7～9月	1.6	4.7	2.1	7.0	3.3	5.5	4.9	5.3	4.6	7.3	7.4
10～12月	1.1	4.1	2.5	5.3	3.7	5.0	5.0	5.3	5.4	7.4	7.5
2025年1～3月	0.2	5.5	3.2	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	6.6	7.0
4～6月	0.7	7.7	3.3	5.4	2.8	4.6	5.1	5.4	5.2	6.9	8.2
7～9月	2.1	8.4	3.8	4.5	1.2	5.3	5.0	4.0	4.8	8.1	8.3
10～12月	1.6	13.0	4.0	5.7	2.5	6.2	5.4	3.0	4.5	7.7	8.5
2026年1～3月	3.8	15.4	5.9	6.3	2.8	5.4	5.6	2.8	5.0	8.6	7.9
4～6月	3.7	12.9	4.3	5.9	1.9	5.8	5.3	2.3	4.3	7.8	8.4

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.5	4.3	2.6	0.0	5.8	6.0	9.6
2025年	3.0	19.5	3.3	8.7	-0.4	4.5	3.7	0.1	5.9	4.7	10.5
2024年12月	5.4	20.7	0.9	5.0	-0.3	5.8	3.8	0.1	6.2	6.4	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	-0.3	3.7	2.7	2.6	5.9	7.2	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-3.4	4.8	6.2	-1.7	5.9	3.1	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	0.9	4.0	0.6	-0.4	7.7	7.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	2.0	5.6	10.0	-2.8	6.1	5.8	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	2.0	2.8	2.1	-0.4	5.8	4.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	0.3	3.6	2.1	2.2	6.8	2.4	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	-3.6	4.4	3.2	-0.2	5.7	5.1	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	-3.7	2.8	2.2	1.9	5.2	3.6	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	1.6	5.0	3.4	-0.3	6.5	5.5	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	0.5	6.5	1.5	1.6	4.9	-0.7	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	-3.7	4.9	3.5	-1.2	4.8	8.8	10.5
12月	1.7	24.5	5.8	10.9	2.6	6.7	8.3	-0.3	5.2	7.7	10.9
2026年1月	6.8	29.7		9.5	1.6	7.3	2.4	-5.6	6.3	4.6	20.3
2月	-2.0	18.3		7.2	0.1	4.2	2.8	3.7	6.3	5.7	1.2
3月	4.1	28.0	3.2	6.3	1.3	5.5	1.5	12.0	5.7	4.0	7.5
4月	1.4	16.0		13.7	-0.9	8.3		13.2	4.1	6.1	9.1
5月	-1.2	12.7		17.8	-1.3	6.6		13.3	4.5	5.2	9.0
6月	6.3	24.0	2.3	7.5	-2.4	7.3		13.9	5.3	9.5	12.6
7月	3.9	26.9		6.8	0.5	6.4		9.6	4.5	7.3	15.0
8月								5.2			14.6

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2024年12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4
3月	2.2	1.2	1.7	1.8	-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.7
4月	2.6	1.7	1.8	1.8	2.9	1.9	2.4	7.2	1.2	3.5	5.5
5月	3.1	2.2	2.0	1.8	2.8	2.0	3.1	6.8	1.2	3.9	5.6
6月	3.2	2.6	1.9	1.9	2.4	1.9	3.3	6.4	1.0	4.4	4.7
7月	2.8	2.5	1.7	2.2	1.9	1.8	2.9	6.2	0.5	4.5	4.4
8月	3.1	2.0			2.5		3.2	6.1	0.8	4.8	4.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率（％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2024年12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.1		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.1		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9	4.7	5.1	5.3	6.6	
3月	3.0	3.3	3.6	1.9	1.0	2.9		5.0	5.4	6.8	2.2
4月	2.9	3.3	3.7		0.9	3.0		4.7	5.2	6.6	
5月	2.9	3.3	3.7		1.0	3.0		4.8	5.1	6.4	
6月	2.8	3.3	3.7	2.4	0.9	3.0		4.9	5.0	6.6	2.2
7月	2.6	3.4	3.8		1.1	3.0		6.0	5.2	6.7	
8月	2.0		4.0		1.2				5.3	6.8	

（注2）インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,962	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	340,232	13.1
2024年12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,466	14.4
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,813	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,628	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,661	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,069	18.4
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,700	15.7
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,599	11.1
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,850	6.2
9月	65,904	12.6	54,220	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	31,000	19.1
10月	59,512	3.5	60,886	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,915	6.0
11月	60,753	7.9	64,040	55.9	60,286	18.8	49,219	12.8	27,514	7.3
12月	69,514	13.3	62,463	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	29,015	17.2
2026年1月	65,844	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,550	38.6	31,573	24.0
2月	67,644	29.4	49,789	20.6	52,300	24.1	47,319	18.0	29,440	9.8
3月	87,364	50.5	80,181	61.8	79,011	34.8	64,262	47.1	35,157	18.7
4月	85,751	47.8	67,619	39.0	79,261	41.6	70,339	36.6	31,583	23.1
5月	87,553	52.9	78,476	51.7	78,030	40.2	62,095	38.1	34,333	10.5
6月	101,960	70.4	74,813	40.3	81,795	53.6	66,329	48.3	34,656	20.8
7月	99,190	63.3	75,294	32.8	85,773	50.9	69,922	39.6	34,789	21.6
8月	98,282	68.7	82,401	41.0			66,361	50.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	2.7	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,705	0.1	405,896	14.4
2025年	376,685	13.9	282,505	6.0	84,480	15.3	3,770,231	5.4	444,752	1.6	474,998	17.0
2024年12月	31,092	22.3	23,600	5.1	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,539	5.4	21,402	4.0	6,574	9.7	324,262	5.8	36,339	-2.6	33,260	-3.9
2月	26,637	13.9	21,935	13.4	6,787	12.8	214,772	-3.1	36,911	-10.9	31,249	26.2
3月	31,089	13.7	23,188	2.5	6,783	9.0	313,044	12.0	42,048	0.9	38,609	14.8
4月	30,254	25.2	20,725	5.2	6,783	7.6	315,116	7.9	38,239	-3.9	37,635	20.4
5月	29,790	9.7	24,586	9.6	7,318	15.5	315,631	4.6	38,288	-1.3	39,779	17.5
6月	28,860	7.8	23,391	11.1	7,066	26.9	324,617	5.6	34,964	-1.4	39,651	16.9
7月	33,118	17.7	24,722	9.7	7,357	17.7	321,216	7.0	36,985	13.2	42,472	16.5
8月	31,087	6.2	24,938	5.7	7,128	5.5	321,281	4.2	34,740	5.6	43,483	14.8
9月	33,081	13.9	24,665	11.4	7,282	16.3	328,149	8.1	36,085	5.9	42,763	25.0
10月	35,230	18.1	24,186	-2.5	7,449	20.3	304,916	-1.3	34,105	-12.5	42,708	19.3
11月	32,508	14.3	22,478	-6.8	6,927	21.6	329,990	5.8	37,845	18.5	39,313	15.8
12月	37,494	20.6	26,290	11.4	7,026	23.9	357,238	6.5	38,205	1.1	44,078	23.9
2026年1月	36,499	32.5	22,156	3.5	7,143	8.7	356,557	10.0	36,474	0.4	43,190	29.9
2月	33,483	25.7	22,167	1.1	7,389	8.9	299,759	39.6	36,592	-0.9	33,057	5.8
3月	37,672	21.2	22,527	-2.9	8,191	20.8	320,991	2.5	38,934	-7.4	46,436	20.3
4月	46,117	52.4	25,303	22.1	7,274	7.2	359,123	14.0	43,713	14.3	45,986	22.2
5月	46,546	56.2	23,204	-5.6	7,949	8.6	376,298	19.2	45,439	18.7	46,929	18.0
6月	43,784	51.7	25,459	8.8	8,830	25.0	411,837	26.9	40,385	15.5	50,787	28.1
7月	47,424	43.2	26,217	6.0	8,148	10.8	397,833	23.9	44,240	19.6	53,095	25.0
8月	47,026	51.3					401,441	25.0	43,810	26.1	54,795	26.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	485,110	23.0	730,043	15.6	504,151	10.2	343,965	12.6
2024年12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,732	-16.9	49,718	0.9	39,943	8.4	26,953	7.0
2月	48,329	0.2	34,753	47.8	46,804	12.4	34,499	3.1	24,483	3.0
3月	53,341	2.4	42,976	29.8	64,442	17.4	39,990	4.4	28,365	9.4
4月	53,233	-2.9	41,409	33.4	58,027	16.8	42,641	9.4	28,681	15.0
5月	50,345	-5.2	39,341	25.5	59,143	19.0	40,369	3.5	29,637	16.8
6月	50,826	3.5	41,317	17.4	60,742	10.5	37,800	4.6	27,409	12.4
7月	54,210	0.7	42,404	20.7	61,203	15.9	44,486	13.0	28,089	4.5
8月	51,857	-4.1	41,701	29.6	59,035	11.1	40,352	6.3	29,666	15.7
9月	56,420	8.3	41,925	25.3	65,836	13.6	43,790	15.6	29,444	16.2
10月	53,511	-1.5	39,340	14.9	64,535	18.3	47,964	22.3	32,113	15.7
11月	51,285	1.1	48,062	45.2	66,524	18.1	42,669	10.1	30,026	17.0
12月	57,368	4.6	43,152	15.2	74,035	30.4	49,649	19.4	29,099	18.1
2026年1月	57,154	11.7	46,840	63.0	68,577	37.9	49,316	23.5	34,876	29.4
2月	52,106	7.8	37,034	6.6	60,508	29.3	42,641	23.6	32,273	31.8
3月	60,752	13.9	58,909	37.1	90,393	40.3	56,390	41.0	38,497	35.7
4月	62,114	16.7	53,264	28.6	83,025	43.1	59,408	39.3	41,604	45.1
5月	60,752	20.7	60,540	53.9	83,670	41.5	58,787	45.6	40,044	35.1
6月	66,049	30.0	62,615	51.5	88,424	45.6	56,317	49.0	41,191	50.3
7月	68,538	26.4	58,102	37.0	86,396	41.2	60,012	34.9	38,400	36.7
8月	63,497	22.4	60,103	44.1			56,585	40.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	300,216	13.0	235,199	5.4	127,597	1.1	2,585,148	1.1	721,132	7.0	380,991	16.7
2025年	339,869	13.2	241,363	2.6	134,201	5.2	2,590,073	0.2	755,063	4.7	454,926	19.4
2024年12月	26,771	16.9	21,509	12.0	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,433	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,707	11.5	17,861	-3.9	11,528	11.5	186,364	-16.3	59,768	11.3	30,126	-2.5
2月	23,809	13.3	18,779	1.5	9,779	2.1	183,589	1.5	51,329	-14.2	32,661	40.3
3月	25,432	3.5	18,892	4.9	11,292	17.9	211,149	-4.4	63,740	12.5	36,848	18.8
4月	29,105	29.5	20,528	20.8	10,766	-2.4	219,255	-0.3	65,369	20.0	36,821	22.7
5月	29,509	17.8	20,275	3.9	10,960	-0.9	212,966	-3.3	60,844	-1.3	38,971	13.9
6月	26,731	12.7	19,296	4.1	11,465	15.8	210,846	1.2	54,061	-3.5	36,802	20.6
7月	29,627	11.1	20,544	-6.0	11,786	5.9	223,843	4.2	64,862	9.1	40,070	18.0
8月	27,332	-1.8	19,364	-7.1	11,117	-0.3	220,275	1.6	61,960	-9.6	39,817	18.1
9月	28,221	8.4	20,467	7.9	11,954	5.2	239,426	8.0	69,081	17.6	39,909	25.1
10月	30,353	12.2	21,812	-1.3	11,647	-3.0	216,917	1.7	76,689	17.9	40,089	18.7
11月	31,018	23.6	19,773	0.0	10,889	2.4	220,133	2.5	62,970	-1.5	38,180	16.6
12月	32,026	19.6	23,771	10.5	11,019	12.2	245,310	6.3	64,390	10.2	44,632	27.5
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.7	11,421	-0.9	236,551	26.9	71,709	20.0	44,974	49.3
2月	29,211	22.7	20,894	11.3	11,404	16.6	210,522	14.7	63,884	24.5	34,102	4.4
3月	31,469	23.7	19,206	1.7	13,227	17.1	271,176	28.4	59,899	-6.0	47,113	27.9
4月	38,763	33.2	25,214	22.8	13,710	27.3	274,758	25.3	71,933	10.0	49,980	35.7
5月	36,452	23.5	24,814	22.4	14,052	28.2	271,267	27.4	73,399	20.6	52,141	33.8
6月	39,902	49.3	25,909	34.3	14,326	25.0	286,370	35.8	70,823	31.0	53,432	45.2
7月	41,903	41.4	26,095	27.0	14,122	19.8	285,333	27.5	76,220	17.5	56,668	41.4
8月	40,112	46.8					282,356	28.2	70,670	14.1	54,908	37.9

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-283,427	24,906
2025年	77,435	154,852	-56,852	62,126	-3,732	36,817	41,143	-49,722	1,180,158	-310,310	20,071
2024年12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,629	566
2025年1月	-1,995	9,972	267	3,753	-1,487	833	3,540	-4,955	137,898	-23,429	3,133
2月	3,964	6,540	-4,667	5,589	2,331	2,828	3,156	-2,991	31,184	-14,418	-1,412
3月	4,724	6,566	-5,835	3,691	1,263	5,657	4,296	-4,509	101,894	-21,693	1,761
4月	4,803	7,238	-2,062	8,847	-3,021	1,149	197	-3,983	95,861	-27,130	814
5月	6,916	12,397	-3,503	4,582	1,432	281	4,312	-3,642	102,666	-22,556	807
6月	9,008	12,009	-7,508	6,940	1,291	2,129	4,096	-4,398	113,772	-19,097	2,849
7月	6,514	14,272	-4,347	5,617	511	3,491	4,178	-4,428	97,373	-27,877	2,402
8月	6,403	16,729	-3,247	3,831	-1,816	3,754	5,573	-3,989	101,006	-27,220	3,666
9月	9,485	12,295	-6,445	4,719	1,556	4,860	4,198	-4,673	88,723	-32,996	2,854
10月	6,001	21,546	-5,138	6,133	-3,197	4,877	2,374	-4,198	87,998	-42,584	2,619
11月	9,468	15,978	-6,238	6,550	-2,512	1,490	2,705	-3,962	109,858	-25,125	1,133
12月	12,146	19,311	-8,129	1,874	-84	5,468	2,519	-3,993	111,928	-26,185	-554
2026年1月	8,689	18,918	-1,808	11,234	-3,303	5,459	954	-4,278	120,006	-35,235	-1,784
2月	15,538	12,755	-8,207	4,678	-2,834	4,272	1,273	-4,015	89,237	-27,292	-1,045
3月	26,611	21,273	-11,382	7,872	-3,340	6,202	3,321	-5,036	49,815	-20,964	-677
4月	23,637	14,354	-3,764	10,931	-10,021	7,354	89	-6,435	84,365	-28,220	-3,993
5月	26,800	17,936	-5,640	3,308	-5,711	10,094	-1,610	-6,103	105,031	-27,960	-5,212
6月	35,910	12,198	-6,628	10,012	-6,535	3,883	-451	-5,497	125,467	-30,438	-2,644
7月	30,652	17,191	-623	9,911	-3,611	5,521	122	-5,973	112,500	-31,980	-3,573
8月	34,785	22,298		9,777		6,914			119,085	-26,860	-113

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	114,553	53,647	98,535	11,619	5,980	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	184,389	52,328	100,971	15,942	7,663	-1,522	-16,291	735,022		33,135
2024年11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	34,467	14,264	25,477	2,622	2,258	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,844			-2,503			
2月	7,225				6,523			128			
3月	9,583	30,333	16,027	24,281	1,871	3,115	-68	-2,222	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-1,303			-1,859			
5月	9,907				-285			-1,793			
6月	13,969	37,201	11,933	23,477	3,194	628	-2,889	-1,929	125,125	-3,360	7,494
7月	11,945				1,149			-1,317			
8月	9,848				-377			-1,112			
9月	14,220	46,913	12,161	22,185	2,389	3,198	4,064	-1,367	202,470	-14,465	13,159
10月	7,568				-1,687			-1,187			
11月	12,898				-1,326			-881			
12月	18,703	69,942	12,215	31,042	3,436	662	-2,359	-809	243,821	-16,057	7,654
2026年1月	13,259				549			-1,928			
2月	23,193				1,666			-1,322			
3月	37,928	62,535	4,923	32,011	-798	3,826	-3,576	-3,217	184,310	6,492	2,716
4月	28,292				-7,790			-4,220			
5月	38,607				-6,432			-3,265			
6月	49,730	58,491		28,978	-3,474	2,694	-12,487	-1,483	195,100	-4,219	
7月	42,078				-1,559						

10. 外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	575,712	85,580
2024年12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,189	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月	418,862	596,886	430,477	419,880	245,250	120,201	135,374	86,460	3,342,123	575,712	85,366
4月	423,081	602,488	441,816	427,257	252,082	123,329	133,329	84,549	3,410,547	575,477	
5月	422,199	605,074	445,553	430,140	253,228	124,221	132,239	84,507	3,442,238	570,524	
6月	422,564	597,152	445,655	426,247	248,971	126,784	134,308	87,551	3,416,262	566,004	88,261
7月	423,153	594,271	447,598	427,867	244,957	126,284	133,964	85,827	3,418,776	588,123	
8月	437,486	601,904	442,900	432,969	249,585	126,200	134,062	85,704	3,438,325		

（注3）シンガポールは金を含む。

11. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2024年12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
4月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
5月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.25	4.50	3.00	5.25	4.50
6月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50
7月	2.75	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50
8月	3.00	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	5.00	3.00	5.25	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年9月18日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行